



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社  
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(TEL) 04-2955-1211  
平成29年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	147,360	△1.6	10,011	△14.9	10,160	△10.3	6,884	△1.0	4,743	0.6	6,788	—
28年3月期	149,816	5.5	11,766	△29.8	11,333	△32.5	6,957	△29.1	4,715	△43.5	△614	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	197.51	—	8.9	8.2	6.8
28年3月期	196.36	—	8.9	9.0	7.9

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	130,943	66,622	55,475	42.4	2,310.16
28年3月期	117,842	61,962	51,651	43.8	2,150.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,480	△9,163	1,007	16,693
28年3月期	13,425	△5,620	△9,075	15,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	624	13.2	1.2
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	672	14.2	1.2
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	77,000	18.6	3,500	76.5	3,500	88.5	1,800	200.5	1,300	—	54.14
通期	155,000	5.2	10,000	△0.1	10,000	△1.6	6,000	△12.8	4,300	△9.3	179.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名） ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド

除外 1社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	24,042,700株	28年3月期	24,042,700株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	29,248株	28年3月期	29,248株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

29年3月期	24,013,452株	28年3月期	24,013,470株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,971	△17.1	△1,378	—	2,981	47.4	2,312	700.1
28年3月期	80,756	△4.1	6	—	2,023	△14.7	289	△89.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	96.27	—
28年3月期	12.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	64,668		35,268		54.5		1,468.67	
28年3月期	65,858		33,623		51.1		1,400.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 35,268百万円 28年3月期 33,623百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、消費者物価などの一部に改善の遅れが見られるものの、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、今後の政策の動向及び影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しているものの、このところ一部に弱めの動きもみられており、その他のアジア諸国においても、景気は持ち直しの動きが緩やかになっております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるなか、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」を設定し、2014年4月から2017年3月までの第12次中期を「育成の期」と位置付け、事業を推進してまいりました。研究開発におきましては、シミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでまいりました。その結果、主力製品の樹脂製燃料タンクでは、樹脂製フィルターパイプや波消し板等、構成部品の自給化や現調化が拡大し、また、機能部品内蔵技術を用いた燃料タンクの量産を開始いたしました。またサンルーフでは、大開口のパノラマサンルーフの受注が拡大し、ラインナップ拡充の仕込みができました。生産におきましては、品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化してまいりました。樹脂製燃料タンクおよびサンルーフでは、多仕様化・高機能化を支える独自設備の開発を進め、自動車組立では、少量生産体質の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。管理におきましては、業務プロセス改善活動をグローバルで展開し、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、着実に改善効果を上げてまいりました。人材におきましては、中長期計画に基づいた能力向上プログラムを実践して一人ひとりのスキルを向上させ、その能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上収益は、自動車部品における受注の増加はあったものの、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことなどに伴う自動車組立での受注の減少や為替換算上の影響などにより、1,473億6千万円と前年度に比べ24億5千7百万円、1.6%の減収となりました。利益につきましては、自動車部品における受注の増加や原価改善効果はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、営業利益は、100億1千1百万円と前年度に比べ17億5千5百万円、14.9%の減益となりました。税引前利益は、101億6千万円と前年度に比べ11億7千3百万円、10.3%の減益、当期利益は、68億8千4百万円と前年度に比べ7千2百万円、1.0%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことなどに伴う自動車組立での受注の減少はあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、売上収益は、332億4千9百万円と前年度に比べ15億3千1百万円、4.8%の増収となりました。税引前損失は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立での受注の減少や自動車部品生産関連設備の一部を減損損失として売上原価に計上したことなどにより、6億3千万円と前年度に比べ10億4千8百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国) における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、394億6千万円と前年度に比べ24億1千9百万円、5.8%の減収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や為替換算上の影響などにより、20億3千3百万円と前年度に比べ2億4千5百万円、10.8%の減益となりました。

(中国)

中国においては、為替換算上の影響などはあったものの、連結子会社である八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)における受注の増加により、売上収益は、251億6千4百万円と前年度に比べ16億9千3百万円、7.2%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加、為替換算上の影響などにより、35億5千万円と前年度に比べ2億9千6百万円、7.7%の減益となりました。

## (アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) における受注の増加はあったものの、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) における受注の減少や為替換算上の影響などにより、売上収益は、494億8千6百万円と前年度に比べ32億6千2百万円、6.2%の減収となりました。税引前利益は、為替換算上の影響はあったものの、受注の増加などにより、53億7千9百万円と前年度に比べ4億5千9百万円、9.3%の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,309億4千3百万円と前年度に比べ131億1百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の金融資産の減少はあったものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、643億2千2百万円と前年度に比べ84億4千2百万円の増加となりました。増加した要因は、営業債務及びその他の債務や借入金が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、666億2千2百万円と前年度に比べ46億6千万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業債権及びその他の債権の増加額72億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出55億7千万円、法人所得税の支払額34億6千6百万円などはあったものの、税引前利益101億6千万円、減価償却費及び償却費78億9千4百万円、短期借入金の純増額48億6百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は166億9千3百万円となり、前年度に比べ12億2千1百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益101億6千万円、減価償却費及び償却費78億9千4百万円などはあったものの、営業債権及びその他の債権の増加額72億9千9百万円、法人所得税の支払額34億6千6百万円などにより、前年度に比べ39億4千5百万円減少し、94億8千万円(前年度は134億2千5百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出55億7千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円などにより、前年度に比べ35億4千3百万円増加し、91億6千3百万円(前年度は56億2千万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払額16億4千3百万円などはあったものの、短期借入金の純増額48億6百万円などにより、前年度に比べ100億8千2百万円増加し、10億7百万円(前年度は90億7千5百万円の支出)となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率	40.3%	43.8%	42.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	17.6%	18.7%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	1.3年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.2倍	49.5倍	59.0倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済は、米国や欧州での政策に関する不確実性による影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格や金融資本市場の変動の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では人口減少に伴い自動車販売台数の大幅な増加は見込みにくい一方、グローバルでは米国・中国の2大市場がけん引するなかで、各国で差はあるものの新興国でも需要が高まり、今後も自動車の生産・販売台数の拡大が期待できます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

## &lt;連結業績の見通し&gt;

売上収益	1,550億円
営業利益	100億円
税引前利益	100億円
当期利益	60億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	43億円

為替レートにつきましては、通期で1米ドル110円を想定しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,472	16,693
営業債権及びその他の債権	31,198	38,376
その他の金融資産	2,145	1,536
棚卸資産	9,507	11,937
その他の流動資産	938	1,175
流動資産合計	59,260	69,717
非流動資産		
有形固定資産	49,926	49,696
無形資産及びのれん	4,893	6,321
その他の金融資産	1,295	1,557
繰延税金資産	792	1,639
退職給付に係る資産	1,148	1,494
その他の非流動資産	528	519
非流動資産合計	58,582	61,226
資産合計	117,842	130,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,808	25,754
借入金	10,350	14,458
その他の金融負債	106	127
未払法人所得税	664	1,427
その他の流動負債	4,494	5,202
流動負債合計	38,423	46,968
非流動負債		
借入金	6,902	6,146
その他の金融負債	81	160
退職給付に係る負債	5,479	5,467
繰延税金負債	4,567	5,129
その他の非流動負債	428	451
非流動負債合計	17,458	17,354
負債合計	55,880	64,322
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,473	3,488
利益剰余金	41,530	46,011
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	2,988	2,316
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,651	55,475
非支配持分	10,311	11,147
資本合計	61,962	66,622
負債及び資本合計	117,842	130,943

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業		
売上収益	149,816	147,360
売上原価	△123,764	△123,115
売上総利益	26,053	24,244
販売費及び一般管理費	△10,239	△10,395
研究開発費	△4,009	△3,838
その他の収益	155	382
その他の費用	△194	△383
営業利益	11,766	10,011
金融収益	457	362
金融費用	△892	△212
持分法による損益	2	—
税引前利益	11,333	10,160
法人所得税費用	△3,292	△3,276
継続事業からの当期利益	8,041	6,884
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△1,084	—
当期利益	6,957	6,884
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,715	4,743
非支配持分	2,241	2,142
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)		
継続事業	241.50	197.51
非継続事業	△45.14	—
基本的1株当たり当期利益合計	196.36	197.51

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	6,957	6,884
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,519	680
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△678	161
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△2,197	841
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,374	△937
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,374	△937
その他の包括利益合計	△7,571	△96
当期包括利益	△614	6,788
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,621	4,481
非支配持分	1,008	2,307

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高	3,686	3,473	38,739	△25
当期包括利益				
当期利益			4,715	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	4,715	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△528	
連結範囲の変動				
非支配持分の取得				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,396	
所有者との取引等合計	—	—	△1,924	△0
2016年3月31日残高	3,686	3,473	41,530	△25
当期包括利益				
当期利益			4,743	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	4,743	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△672	
連結範囲の変動				
非支配持分の取得		15		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			410	
所有者との取引等合計	—	15	△262	—
2017年3月31日残高	3,686	3,488	46,011	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2015年4月1日残高	—	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
当期包括利益							
当期利益					4,715	2,241	6,957
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	△1,396			△1,396	△1,396	△123	△1,519
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		△678		△678	△678		△678
在外営業活動体の 換算差額			△4,263	△4,263	△4,263	△1,111	△5,374
当期包括利益合計	△1,396	△678	△4,263	△6,337	△1,621	1,008	△614
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△528	△670	△1,198
連結範囲の変動							
非支配持分の取得							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	1,396			1,396	—		—
所有者との取引等合計	1,396	—	—	1,396	△528	△670	△1,198
2016年3月31日残高	—	438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
当期包括利益							
当期利益					4,743	2,142	6,884
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	410			410	410	269	680
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定する 金融資産の純変動		161		161	161		161
在外営業活動体の 換算差額			△833	△833	△833	△104	△937
当期包括利益合計	410	161	△833	△262	4,481	2,307	6,788
所有者との取引等							
自己株式の取得							
剰余金の配当					△672	△971	△1,643
連結範囲の変動						103	103
非支配持分の取得					15	△604	△588
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△410			△410	—		—
所有者との取引等合計	△410	—	—	△410	△657	△1,471	△2,128
2017年3月31日残高	—	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,333	10,160
非継続事業からの税引前損失	△1,077	—
減価償却費及び償却費	8,500	7,894
減損損失	1,604	179
金融収益	△457	△362
金融費用	668	212
持分法による損益	△2	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,850	△7,299
棚卸資産の増減額(△は増加)	△745	△1,386
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,748	3,051
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	497	△270
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,702	△346
その他(純額)	△806	916
小計	16,618	12,751
配当金の受取額	71	39
利息の受取額	387	316
利息の支払額	△271	△161
法人所得税の支払額又は還付額	△3,380	△3,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,425	9,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,696	△5,570
有形固定資産の売却による収入	172	203
無形資産の取得による支出	△1,521	△1,402
定期預金の預入又は払戻(純額)	△455	81
事業譲渡による収入	823	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,803
関連会社株式の売却による収入	926	—
その他(純額)	131	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,620	△9,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,553	4,806
長期借入による収入	—	3,600
長期借入金の返済による支出	△6,250	△5,081
親会社の所有者への配当金の支払額	△528	△672
非支配持分への配当金の支払額	△670	△971
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△588
その他(純額)	△74	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,075	1,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,270	1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,788	△103
現金及び現金同等物の期首残高	18,530	15,472
現金及び現金同等物の期末残高	15,472	16,693

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## (1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	31,718	41,879	23,471	52,749	—	149,816	—	149,816
セグメント間の内部売上収益	7,724	531	406	350	118	9,129	△9,129	—
合計	39,442	42,410	23,877	53,099	118	158,946	△9,129	149,816
セグメント利益 (税引前利益)	418	2,278	3,846	4,920	7	11,469	△136	11,333
受取利息	9	6	34	337	—	386	—	386
支払利息	127	43	—	106	—	275	—	275
減価償却費及び償却費	3,611	1,763	1,340	2,064	1	8,779	△133	8,646
持分法による投資損益	—	—	—	—	2	2	—	2
減損損失	—	—	—	45	—	45	—	45

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	33,249	39,460	25,164	49,486	—	147,360	—	147,360
セグメント間の内部売上収益	8,136	419	933	733	121	10,341	△10,341	—
合計	41,385	39,878	26,097	50,220	121	157,701	△10,341	147,360
セグメント利益 (税引前利益又は損失)	△630	2,033	3,550	5,379	△18	10,314	△154	10,160
受取利息	2	17	30	274	0	322	—	322
支払利息	87	7	17	48	—	159	—	159
減価償却費及び償却費	3,571	1,624	1,235	1,753	3	8,185	△128	8,057
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	179	—	—	—	—	179	—	179

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
  - 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業	241.50	197.51
非継続事業	△45.14	—
基本的1株当たり当期利益合計	196.36	197.51

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの当期利益	5,799	4,743
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期損失	△1,084	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	4,715	4,743

② 期中平均普通株式数

(単位:株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中平均普通株式数	24,013,470	24,013,452

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。